

用語バンク実現に向けた検討と課題

2021年3月 用語バンク委員会

はじめに：用語バンク委員会設立の趣旨

一般社団法人日本翻訳連盟(JTF)は、翻訳の品質に大きな影響を与える対訳用語集に関わる課題を明確にする目的で、「用語バンク委員会」を2019年に設立した。以下、事業計画の中から設立趣旨を引用する。

「JTF 内では翻訳品質委員会の中で、スタイルガイドおよび品質評価ガイドラインの策定がなされている。対訳用語集(以後、用語集と略記)への準拠については、翻訳の品質に大きな影響を与える事項としてスタイルガイドおよびガイドラインの中でも触れられているが、用語集の形式、定義プロセス、属性管理およびその用語集エントリそのものの定義などについては作業者の判断にゆだねられており、業界内の共通認識はまだ確立されていない。適切な用語を、適切な分野に適用するために必要なことは何かを洗い出すため、用語集の構築、管理、運用のベストプラクティスまずは業界内の実態調査を実施し、業界関係者にとって真にメリットのある用語集の在り方を検討したい。JTF が推奨する用語管理のモデル、および業界関係者への用語集「用語バンク」の提供の可能性を検討する。」(一般社団法人日本翻訳連盟 2019 年度事業計画書より)

業界関係者による意見交換

委員会の設立以降、2019年と2020年の二度にわたり、業界関係者を交えたワークショップ実施した。その結果、真にメリットのある対訳用語集の実現に向けて、現状の対訳用語集の一般的な運用に関する課題を分析した。

翻訳業界における対訳用語の課題

現状の用語集運用について、翻訳業界の関係者を集めたワークショップの中で、以下のような課題が挙げられた。

- 対訳用語集の不備による網羅性・信頼性の低下
- 部門・企業・業界など縦割りによる不統一と管理作業の重複
- 判断基準の不備による妥当性評価の難しさ(用例・メタ情報・優先順位の不備)
- 検索性の悪さによる作業効率の低下

※一般社団法人日本翻訳連盟が公開している2回のワークショップの報告書は以下のリンクから参照が可能です。

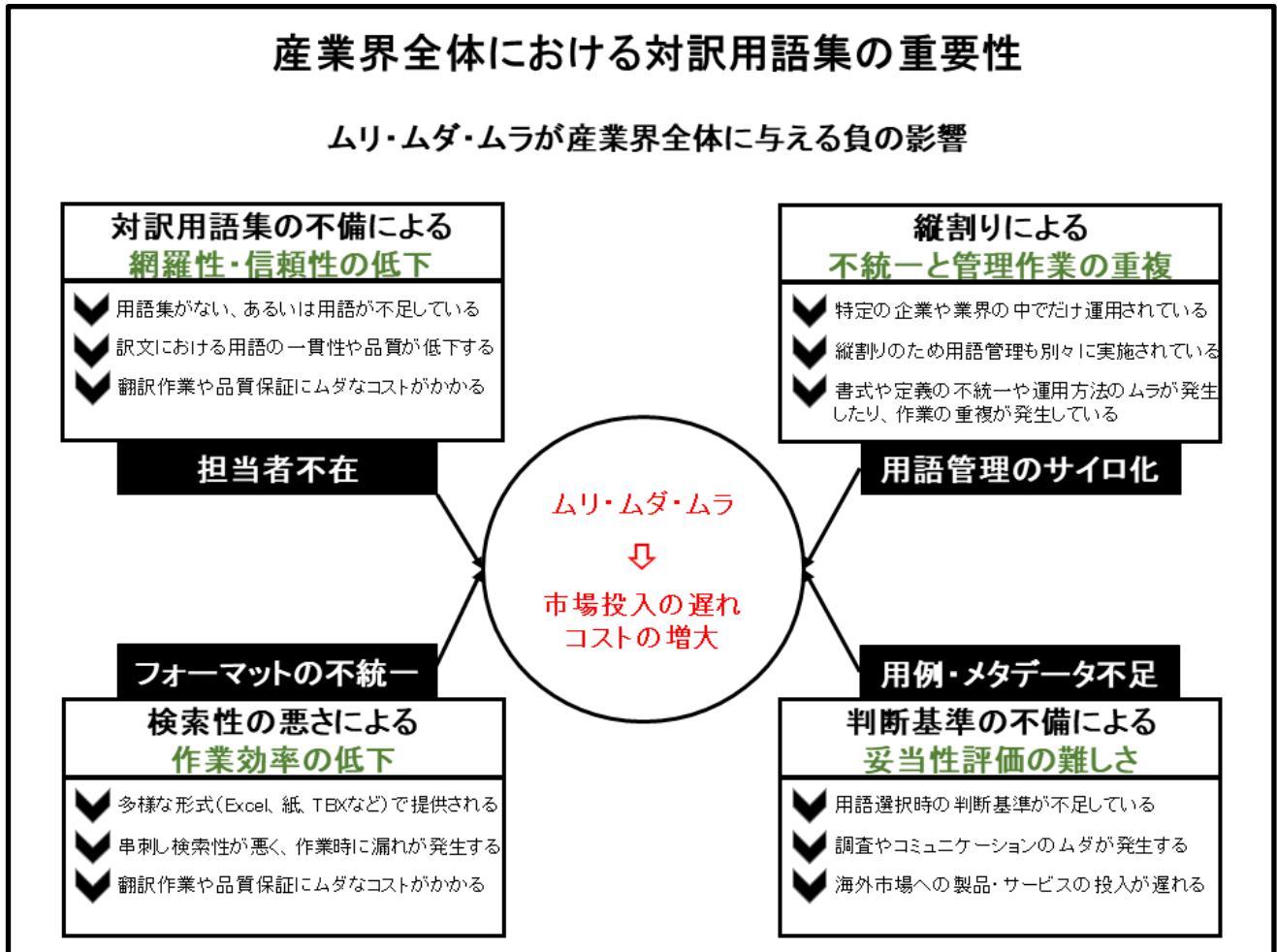
< https://www.itf.jp/pdf/Ybank_workshop_20191004.pdf >

< https://www.itf.jp/pdf/Ybank_workshop_20191223.pdf >

国内産業界全体における用語集の重要性

業界関係者による意見交換会の結果を受けて、用語バンク委員会では、対訳用語集に関わる課題が産業界全体に与える影響を検討した。正しく対訳用語集が運用されていないことで、翻訳業界のみならず、産業界全体にムリ・ムダ・ムラが発生し、製品やサービスの市場投入に遅れが発生したり、コストが増えたりするため、マイナスの影響がある。

- 対訳用語集の不備による網羅性・信頼性の低下
- 縦割りによる不統一と管理作業の重複
- 判断基準の不備による妥当性評価の難しさ
- 検索性の悪さによる作業効率の低下



海外での取り組みと日本の遅れ

海外の事例と比較すると、日本における用語管理への取り組みは大幅に遅れている。その理由はイニシアチブをとる行政機関、民間団体、企業がないからである。多国間取引を想定した市場では、競争力低下を招く原因となる可能性がある。

海外における行政による取り組み例

たとえば、欧州では、用語管理に対する取り組みは活発で、EU 加盟国内で利用される言語に対応した IATE (Interactive Terminology for Europe) と呼ばれる用語データベースが 2000 年代初頭からすでに開発され、2018 年に最新版がリリースされるまですでに第 5 版となっている (<https://iate.europa.eu/home>)。また、European Parliament に属する TermCoord (<https://termcoord.eu/>) という組織では、用語集の利活用を推進するために、ツールや資料のほか、セミナーなどを提供し、様々な情報発信も行っている。また、TermCoord では、産業界、学术界の各専門家を巻き込んで、新しく登録する用語集の収集や定義を実施する枠組みが構築されており、用語エントリのライフサイクルの管理に積極的に携わっている。

産業界によるオープン化の例

また、産業界が中心になっている TerminOrgs (<http://www.terminorgs.net/>) という用語管理コンソーシアムも存在する。ここでは用語集管理に関するガイドライン策定や、TBX 書式に関するメンテナンス、ISO の策定に関与しているが、メンバーは、欧米の IT 企業からの参加が多く、日本企業は残念ながらほとんど参画していない。また、こうした大手 IT 企業では、自社のアプリケーションを多国間取引で展開するために、UI や UA を多言語に翻訳している。そのため、すでに独自で用語集を運用している企業もあり、これらの用語集が広く一般で参照できるように提供されている実情もある。

独 SAP 社: http://www.sapterm.com/application_page.htm

米 Microsoft 社: <https://www.microsoft.com/ja-jp/language>

業界団体による活動

また、業界団体の活動も盛んである。EAFT (European association for Terminology) や、DTT (German Association for Terminologists)、TermNet (international Network for Terminology) など、用語集管理に関する様々な活動をしている。一例として、ドイツの DTT が年 2 回開催しているカンファレンスでは、500 名以上の参加者が集うなど、用語集への関心が日本と比べても格段に高いことがわかる。

EAFT: <https://eافت-aet.net/en/home/>

DTT: <http://dttev.org/>

TermNet: <https://www.termnet.org/english/events/index.php>

海外での取り組みと日本の遅れ



行政の関与
学術分野の連携



業界団体の活動



産業界によるオープン化

産・官・学による用語集管理イニシアチブ

欧米

日本

イニシアチブがない

欧州連合加盟国では、域内で使用される 20 言語以上の公用語に翻訳するニーズがある。そのため、翻訳に使用する用語の管理にムリ・ムダ・ムラがあれば、域内での市場競争力の低下につながることから、そもそも用語集管理の重要性について意識が高いといえる。また、米国は、英語が EU 域内の標準語となっているため、EU 加盟国と同様、用語集に対する意識は高いといえる。

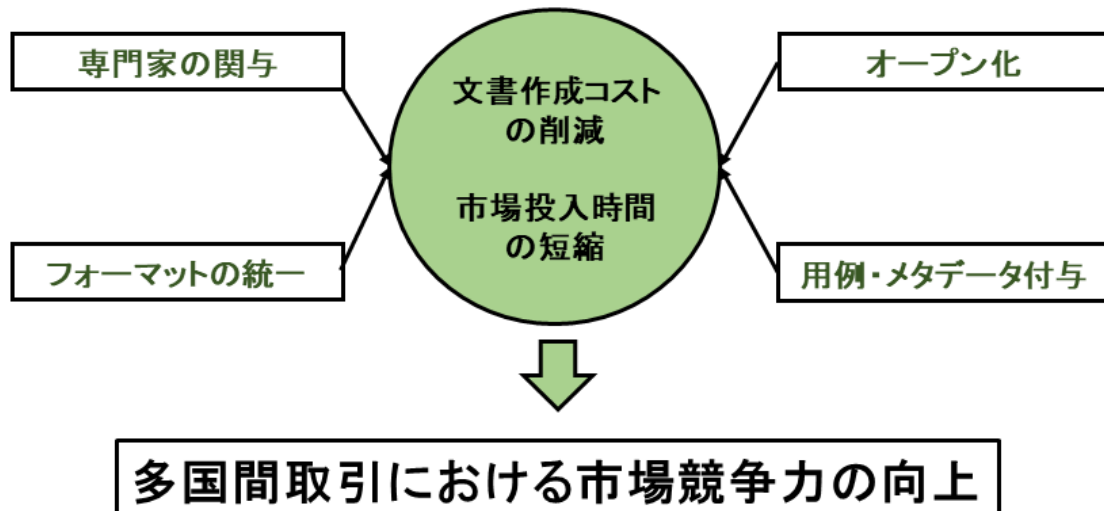
一方、日本語を原語とする我が国では、用語管理に特化した業界団体はなく、行政による用語管理の取り組みも活発ではない。産業界も多国間取引における日⇄英用語集の整備の重要性を真剣に検討しなければ、市場投入に係るコストや時間の面で、市場競争力を著しく損ねる結果となると考える。

産業界にとって真にメリットのある対訳用語集とは

「用語バンク」の構築により、各業界で対訳用語集を整備し、運用方法を統一することができるようになる。また、メタ情報や用例を付与した対訳用語集を整備することで、検索性と利便性を向上させることもできる。その結果、日本企業が多国間取引に必要な文書化のコストを削減し、市場投入に要する期間を短縮することができ、産業界の発展に直接的に寄与する。

用語バンクの基本構想

産業界全体に直接的に与えるメリット



用語バンクのオープンデータ化がもたらすプラスアルファ

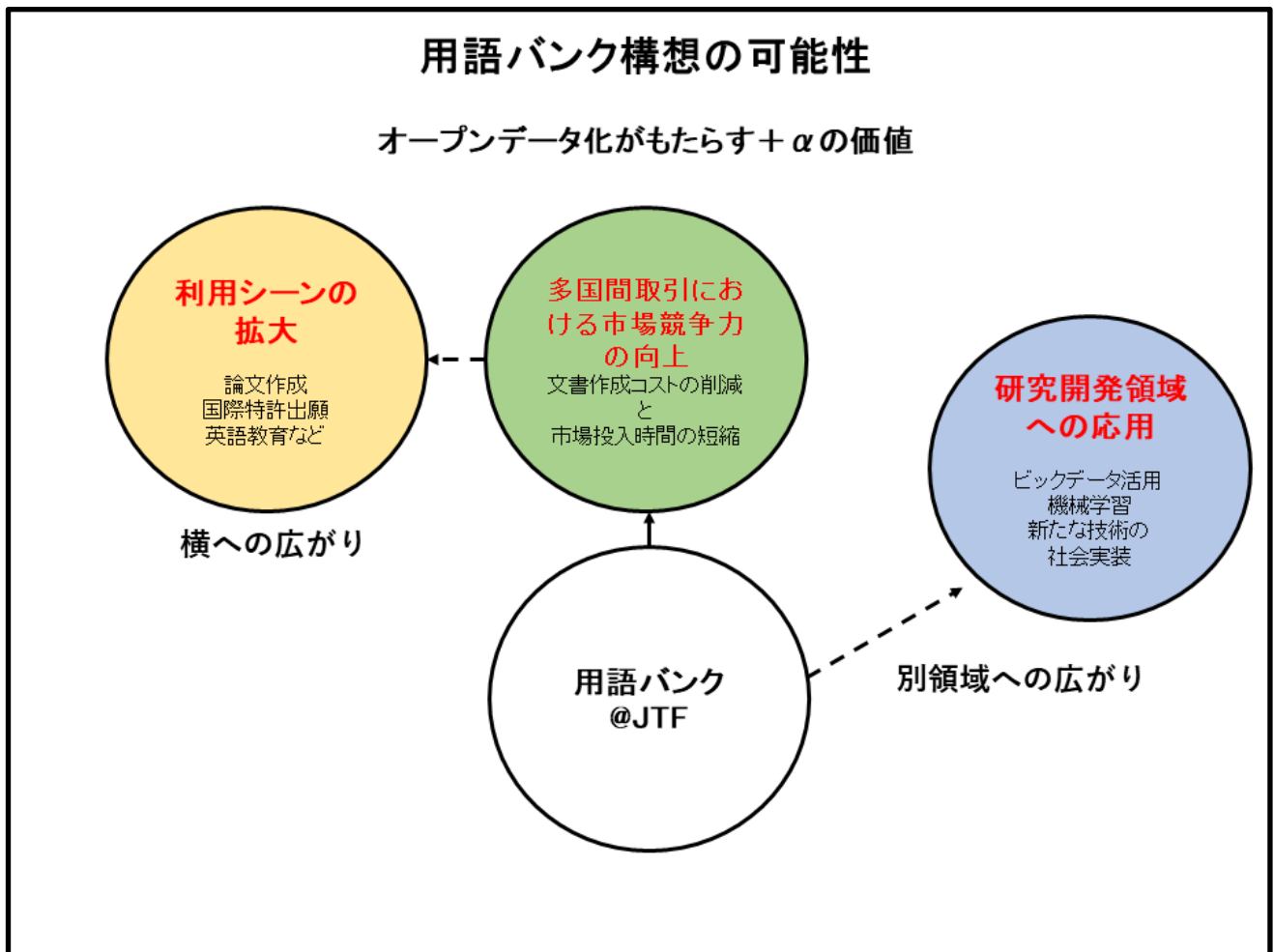
構築された用語バンクのデータを、業界を問わずオープンデータとして提供することで翻訳用途以外での活用シーンも想定できる。

1. 産業界における横展開

文書の翻訳のシーンに限らず、論文作成や国際特許出願、あるいは英語教育のシーンでも活用できる対訳用語集を広く一般に提供することができる。

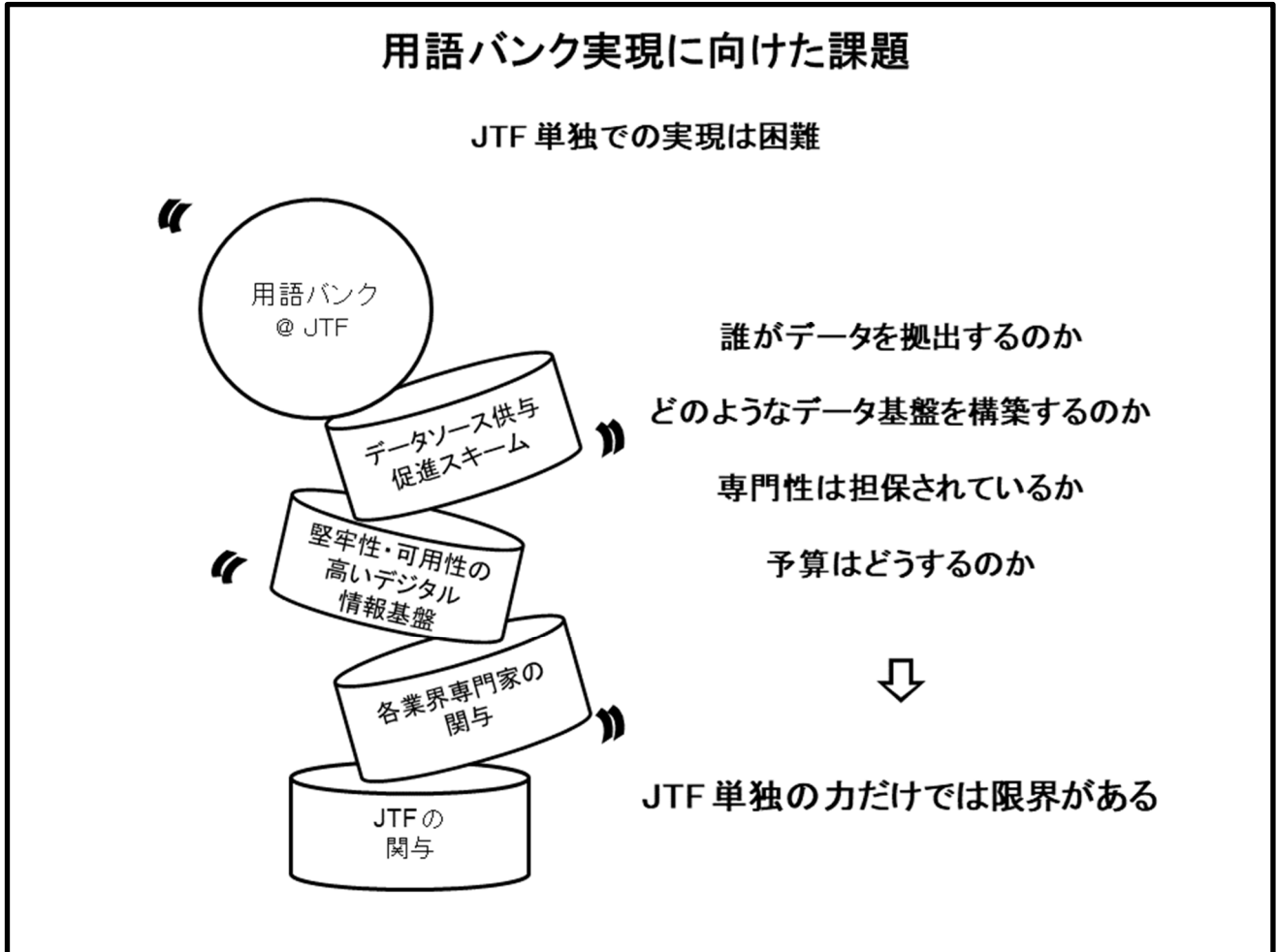
2. 別領域への応用

構築された用例付き対訳用語集を活用して、機械学習や自然言語処理を応用した技術を研究開発し、新たに社会実装することに寄与する。



用語バンク構想の実現に際しての課題

用語バンクの実現には、クリアすべきいくつかの障壁があり、JTF の力だけでは実現が難しい。「誰がデータを拠出するのか」、「どのようなデータ基盤を構築するのか」、「専門性をどう担保するか」、「予算はどうするか」など、解決すべき課題は多い。



1. データソース供与を促進するスキーム

原文候補になる用語の提供、あるいは対訳用語集の提供を進めるためには、データホルダーの理解と協力が不可欠である。データホルダーに安心してデータを供与してもらうためには、産業界だけではなく、政府・地方公共団体などの官の働きかけが重要になる。

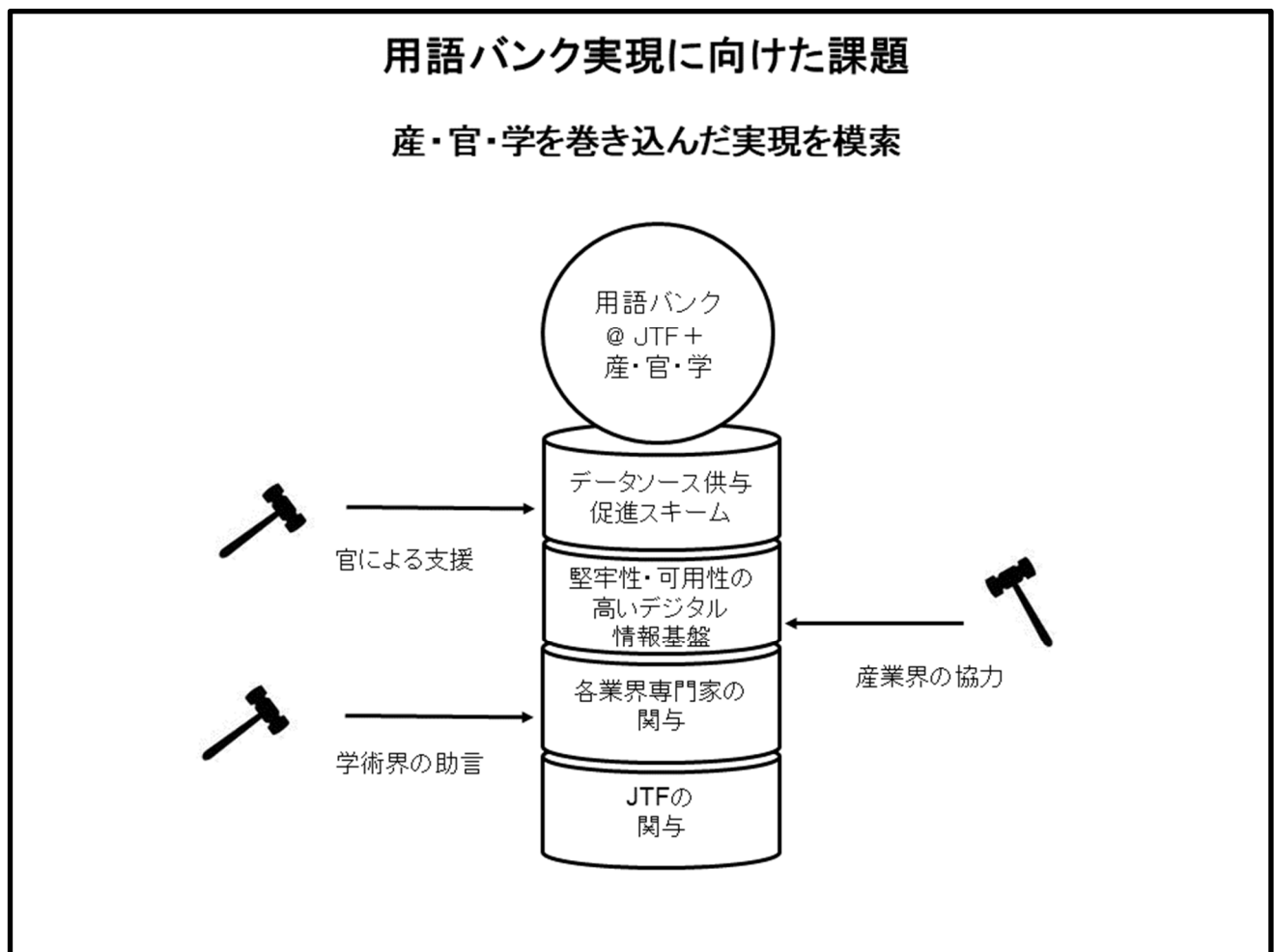
また、既存の用語集データベースは有用である。例えば、日本産業規格(JIS)の標準規格文書では、各専門領域で使用される用語の概念と定義がすでに付与されている。また、各種工業会や業界団体ですでに保有している用語集や、公開特許や論文の情報を流用することができれば、実現化の近道となる。

2. 堅牢かつ可用性の高いデジタル情報基盤

工業・農林水産業・医薬産業などを問わず、業界の枠を超えてオープンに活用するためには、演算機を含む堅牢なデータ基盤とリソースが必要となる。用例・用語などの知的財産の取り扱いや、データの保管域、スケーラビリティ、情報セキュリティも考慮する必要がある。

3. 各業界の専門家と翻訳専門家の関与

常に最新の情報をタイムリーに抽出して、対訳を作成したり、用例を収集・選定して、利用できるようにしたりするためには、各業界の専門家や、学術専門家による対訳用語集のレビューや用語コンセプトの抽出への寄与が欠かせない。用語や用例の抽出や、訳出に関与した人材への報酬の体系も明確にする必要がある。



用語バンクを普及させるには、JTF単独での活動でなく、産・官・学の様々な立場の方々に構想の趣旨を理解いただき、支援を求める必要がある。

用語バンク構想の実現に向けた今後の JTF の取り組み

JTF は、供与された用語集の対訳化や用例の提供に積極的に協力し、対訳用語集を適切に運用するための管理運用体制を敷くことができる。一方で、仮に用語バンクを構築できても、産業界が用語バンクを利用しなければ、翻訳業界における用語の課題も解決することはできない。

まず、産業界が用語集の重要性を正しく理解する必要がある。その上で、多種多様な用語集の粗データを供与し、業界の枠組みを超えて対訳用語集をムダ・ムラ・ムリなく構築する必要がある。理解を深めてもらうための具体的な活動として、JTF では、セミナーでの講演や、ジャーナルまたは Web サイトなどでの情報発信を検討する。

また、業種・業界を超え、海外の事例に負けないレベルの運用に引き上げるために、産・官・学の連携した活動としてステップアップできるよう、関係機関への働きかけをする必要がある。産業界のあらゆる関係者に理解を深めてもらいつつ、関係各所に働きかけをしやすい形を今後も継続して模索する必要がある。